

市民が納めた税金、命とくらしのために 決算特別委員会 第1部（6日）で太田議員

新型コロナウイルス感染症に対応した一般会計は、3461億8930万円の補正予算が編成されたこともあり、繰越明許費292億8946万円をくわえた最終予算は1兆4349億7876万円の最大規模になりました。これは当初予算の1兆285億円にたいし39.4%増となるもの。これにたいし決算は、歳入が1兆2894億3890万円、歳出が1兆2737億7120万円となり、21年度の歳出予算の財源に充てるべきとされた繰越金38億4600万円を差し引いた、実質収支は、118億2100万円となり、この黒字分の使い道が焦点となりました。

太田秀子議員の質問に、中沢財政部長は、歳入が予算を上回った理由は、市税と地方消費税交付金の減収幅が想定を下回り、地方交付税が見込みよりも上回ったことによるもので、歳出が減少した理由は、新型コロナ感染拡大から外出自粛に伴う福祉サービスの利用が減り、中小企業金融対策資金の利用が想定を下回ったためと説明しました。

いわゆる、市民が納めた消費税を原資とする地方消費税と、地方自治体の独自財源と位置付けられる地方交付税が増収となる一方で、市民が外出を自粛したことで福祉関連サービスの利用が抑制され、経済縮小から中小事業者の資金調達が減少したというものです。こうした歳入増と歳出減の実態や、黒字化の要因を受け止めるならば、剰余金は財政調整基金に積み立てるべきではなく、市民のために使われるべきでした。

共産党市議団は新型コロナの感染初期ともいえる昨年4月の段階で、札幌市長に、「本市の自主財源による支援策を含めた補正予算を編成」するよう緊急要望をおこないました。しかし、市の予算執行は、地方創生臨時交付金など国の財源的な裏付けが確保された範囲にとどまり、黒字分の約118億円についても半額の約60億円と、予定していた102億円の取り崩しを中止した結果、財政調整基金は前年度末残高から23%増の319億円にのぼりました。太田市議は、住民の福祉の増進を図るといふ地方自治体の目的に照らして、不十分な新型コロナ対策やくらしにこそ財源を投入すべきだったと指摘。「独自の支援に踏み出し、経済の基盤である家計を支えるべきです」と強く求めました。



札幌市財政局長が「令和4年度 アクションプラン総仕上げの編成方針 予算の編成について」を発表 党市議団は市民目線でチェック

7日に発表された「令和4年度予算の編成について」は、2022年度予算編成方針のひとつで、市役所内の各部署が事業を起案するうえで、基本的な予算の考え方を示したものです。

今回の特徴は、新型コロナウイルス感染が拡大していた昨年と違い、「新型コロナウイルス感染症対策」とともに、「ポストコロナに向けた社会経済活動の回復・発展のほか、デジタルやオンラインを活用した効率化など、『新たな成長』に資する事業に重点的に資源を配分」するとしたことです。アクションプランの総仕上げをめざし、2030年の新幹線札幌延伸に向けた大型開発事業などやデジタル化への予算のシフトが考えられます。

そのための枠組みとして、「追加補強枠」「新たな成長推進枠」が設定され、既存事業の見直しの例も示されました。市民の暮らしや福祉の後退をさせないために市民目線からチェックが必要です。

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。